

ユニオンファンド 月次レポート

第 156 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2021年11月5日作成

MONTHLY TOPIC

純資産総額が初めて 100 億円の大台に乗りました

100 億円の意味合い

純資産総額というのはわかりにくい業界用語ですが、簡単に言ってしまうとファンドの規模のことです。ファンドの購入代金を元に投資した株式などの時価の合計が、ほぼ純資産総額に当たります。細かい話はまだありますが、用語説明はこれくらいにしましょう。

100 億円というのはかなりの額ですから、大台乗せを皆様とともに大いに喜びたいと思います。ただ、投資信託業界全体、あるいは個人の金融資産総額から見れば、決して大きな金額ではありません。逆に言えば、まだまだ成長余地があるということですから、次に向けてさらに前進を続けたいと思っています。

口数増加のすばらしさ

純資産総額は、大まかに言えば「基準価額×口数」です。ユニオンファンドの規模が拡大したのは、つみたて投資をはじめ多くの方がファンドを購入し続けてくださったことにより口数が増え続け、また基準価額も上昇したためです。基準価額は、運用開始当初の 10,000 円からこの 13 年間で 30,000 万円台へと 3 倍強になりました。さらに大きかったのは口数の増加で、当初のほぼ 30 倍に達しました。

ユニオンファンドを購入いただきますと、その資金は組入ファンドを通じて株式の購入に充てられ、直接間接に投資先企業の事業活動を支えます。ですから、口数が増えるということは、企業へのサポートがより強まることを意味します。その企業の活動は私たちの暮らしを支え、豊かな生活の実現のために役立っています。そして企業の業績が拡大して株価が上がればユニオンファンドの基準価額も上昇します。

このように、お客様のこれまでのファンド購入は、お客様自身の資産を増やただけでなく、回りまわって世の中をよくすることに貢献してきたと言えます。今後についても、より多くの方に少しでも長い期間、投資し続けていただけることを願っています。それは今後のユニオンファンドの成長の原動力でもあります。皆様にとって投資しがいのあるファンドであることを目指してまいりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

運用報告会のお知らせ

ユニオンファンドの運用がうまくいった点、至らなかった点などを率直にご説明するとともに、ユニオンファンドのここまでの歩みや投資の考え方などをお伝えるために、運用報告会を開催いたします。詳細は最終 9 ページ目に掲載しておりますので是非ご覧いただき、ふるってご参加ください。心よりお待ちしております。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2021年10月末現在)

基準価額

31,101円

純資産総額

99億78百万円

期間別騰落率(%)

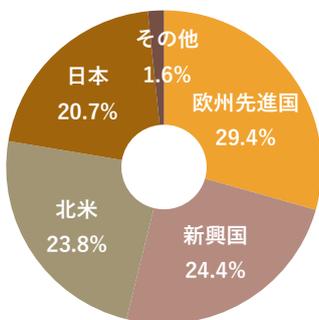
1ヶ月	2.93%
1年	29.14%
3年	39.69%
5年	52.30%
10年	159.35%
設定来	211.01%

複利年率(%)

9.09%

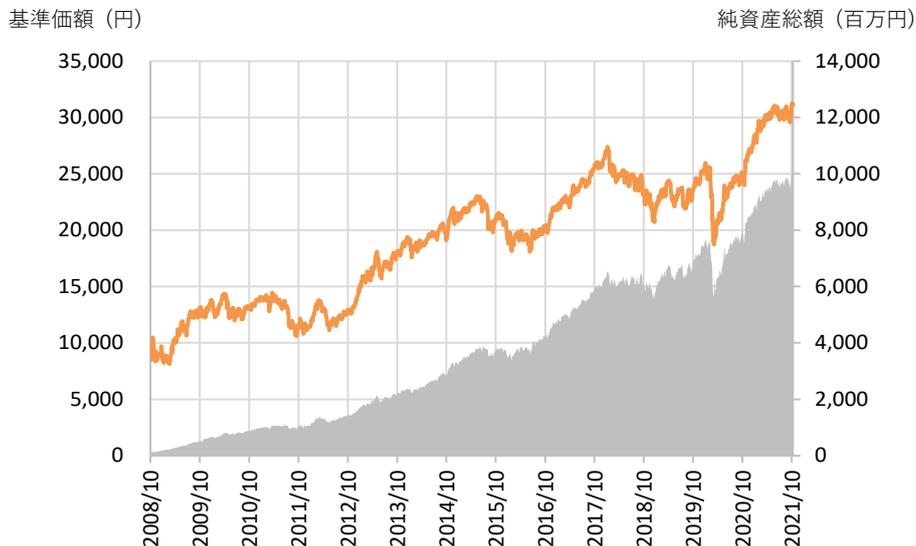
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2021年9月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみF	日本	5.3%	-1.1%
スパークスF	日本	11.5%	-0.3%
キャピタルF	欧米	17.7%	5.5%
ハリスF	欧米	19.5%	5.4%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	11.2%	6.5%
コムジェスト・エマージングF	新興国	21.5%	1.9%
現金等	-	13.3%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2021年10月の市場動向と運用状況

投資環境

10月の世界の株式市場は、総じて9月の調整から切り返す展開となりました。米国では、月末にかけて主要な株価指標が史上最高値を更新しました。連邦政府の債務の上限を一時的に引き上げることが決まり、国債の利払いや償還ができなくなる「デフォルト」が当面は避けられる見通しとなったことや、7-9月期の企業業績が事前予想を上回る好調な結果となっていること、さらには長期金利が月末に向けて反落したことなどが重なったためと思われます。欧州株も、米国株ほど強くはありませんでしたが、過去最高値に迫る回復となりました。

他方、新興国株は、米国金利とドルの上昇への警戒感が強かったことに加え、中国株は不動産業界の債務を巡る警戒感や景気減速、ブラジル株はインフレ悪化懸念などが重荷となりました。全体として値上がりはしましたが、欧米株に比べるとやや鈍い動きにとどまりました。また、日本株は、岸田新政権の経済政策に対する懸念で月初に大幅安となり、その後回復したものの下落を埋め切れず、小幅なマイナスで終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は上昇しましたが、市場全体の値上がり率には及びませんでした。下落した日本株の比重が相対的に大きいことや、コムジェストEMFをはじめキャピタルF、ハリスFが市場の上昇に追随できなかったことなどによるものです。買い付けにつきましては、株価調整が期待したほど大きくなかったことから見送りました。月末時点の組入比率は、組入ファンドの値上がりにより前月より若干上昇し、86.7%でした。

今後の見通し

企業業績はコロナ禍からの回復が続き世界的に増益基調であり、今後の予想も上方修正が勝る好環境であることは確かですが、その勢いは徐々に鈍っています。10月にIMF（国際通貨基金）が発表した世界経済見通しで今年の経済成長率予想が下方修正されたように、景気の足元はやや揺らいでいるようです。

一方、米国連邦公開市場委員会は量的緩和の縮小（テーパリング）を11月に開始することを決めました。利上げはまだ先としているものの、フェデラルファンド金利の先物価格は利上げの前倒しを急速に織り込んできました。世界的にも利上げを開始する国は増えており、長期金利は底打ちして上昇傾向にあります。

金融緩和からの転換は、景気回復と物価上昇が背景です。石油などエネルギー価格は上昇しており、労働力不足によって賃金にも上昇圧力がかかっています。また、サプライチェーン（供給網）が円滑に機能せず、商品の入荷が遅れて物価を押し上げています。これは一時的な問題でいずれ解消すると予想されますが、改善が遅れていることに当面は注意が必要でしょう。物価上昇が続けば世界の中央銀行は利上げを急ぐことになりかねません。

このように株式市場にとって逆風となり得る「業績鈍化+金利上昇」という構図が次第に鮮明になってきたほか、中国の不動産業界を巡る混乱は長引く可能性が高そうですし、世界のコロナ感染者数が足元で底打ちの気配を見せていることややや心配です。欧米を中心に株式市場は好調ですが、投資家はマイナス要因を少々軽視しすぎであり、株価下振れリスクは残っていると見ています。とはいえ、長期の上昇相場が完全に壊れるほど深刻というわけではないため、仮に調整局面があれば投資の好機ととらえ、買い付けを行いたいと考えています。

運用責任者 久保田徹郎

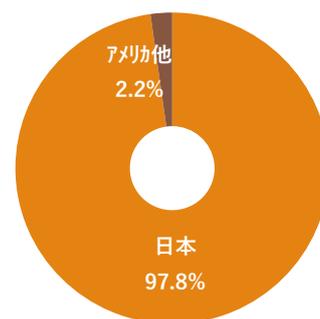
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.7%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	5.0%	日本	機械	エアコン世界首位
3 信越化学工業	4.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
4 テルモ	4.1%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
5 浜松ホトニクス	4.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 プリヂストーン	3.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
7 トヨタ自動車	3.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 花王	2.7%	日本	化学	トイレット首位
10 デンソー	2.5%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	38.0%		現金等	8.4%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2021年10月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



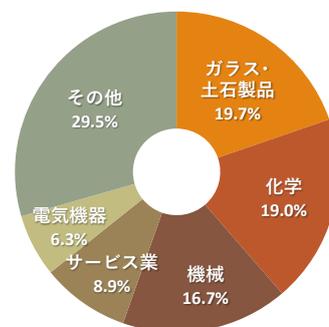
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
日本エム・ディ・エム		日本	精密機器	人工関節など医療機器・器具
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等				6.6%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2021年9月末現在 >

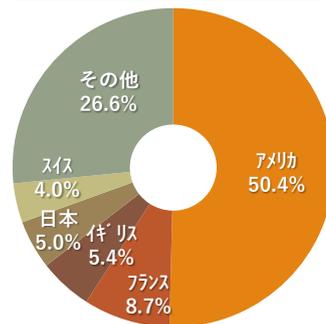
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



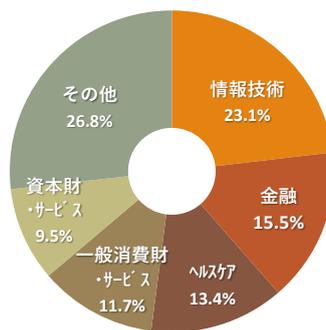
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	2.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 TSMC	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 Microsoft	1.8%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Broadcom	1.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 Novo Nordisk	1.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
6 AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
7 Apple	1.5%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
8 AstraZeneca	1.5%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
9 UnitedHealth	1.5%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
10 Visa	1.5%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
上位10銘柄	17.1%		現金等	7.0%

業種別構成比



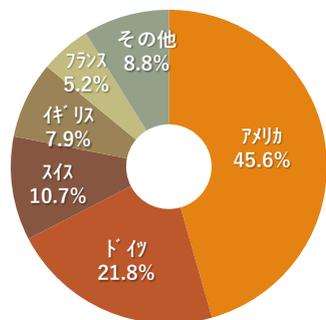
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年9月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.4%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 DAIMLER	4.2%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
3 BAYER	4.2%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
4 BNP PARIBAS	4.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5 ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 BERKSHIRE HATHAWAY	3.7%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
7 CREDIT SUISSE	3.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
8 GLENCORE	3.3%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
9 HCA HEALTHCARE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
10 KEURIG DR PEPPER	3.1%	アメリカ	食品・飲料・タバコ	清涼飲料メーカー
上位10銘柄	39.7%		現金等	2.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年9月末現在>

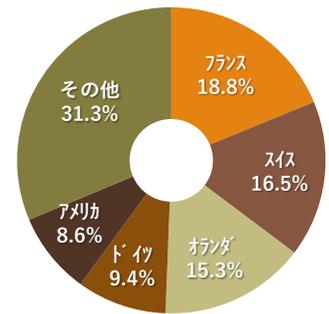
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



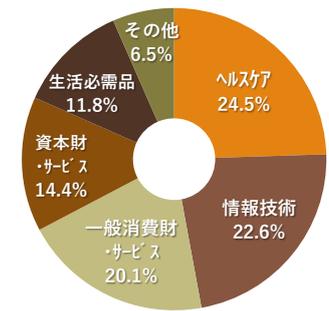
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	6.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	4.8%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.4%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
4 ICON	4.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品開発受託
5 ROCHE	4.1%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
6 ACCENTURE	3.8%	アメリカ	情報技術	総合コンサルティング会社
7 EXPERIAN	3.5%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
8 ESSILORLUXOTTICA	3.4%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 LVMH	3.2%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
10 DASSAULT SYSTEMES	3.1%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	41.1%	現金等	6.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



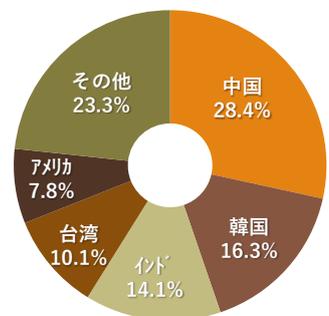
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年10月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



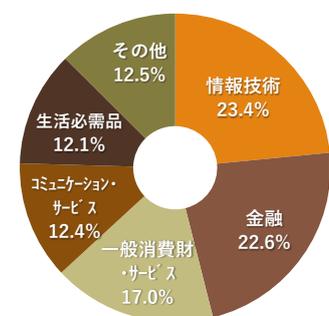
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	7.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 HOUSING DEVELOP. FINANCE	6.1%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.0%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 TENCENT	4.3%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 ALIBABA	4.2%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引サイト
6 INNER MONGOLIA YILI	4.0%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
7 FOMENTO ECONOMICO	3.9%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
8 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.7%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
9 NC SOFT	3.5%	韓国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
10 DISCOVERY	3.5%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
上位10銘柄	45.4%	現金等	3.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年10月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

個人番号（マイナンバー）を弊社へご提供いただいていないお客様へ

2016年より開始されております「マイナンバー制度」に伴い、同年より前に口座開設されたお客様へ、法令に基づき「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」により、マイナンバーをご提供いただいております。

本年（2021年）末でご提供の猶予期間が終了いたします*ので、該当されるお客様で、まだ弊社までご提供いただけていない方、ご提供の際の書類漏れなどで受付できずに返却させていただきました方におかれましては、7月中旬より順次「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」を郵送させていただきますので、ご提供のほど、何卒よろしくご願いたします。

* 猶予期間終了後は、法令に基づく告知がなされていないこととなり、2022年1月1日以後最初にご解約されるときまたは分配金再投資があるときまでに、マイナンバーをご提供いただく必要がございます。

< 「個人番号届出書」と「個人番号確認書類」のご提出をお願いいたします。 >

- ・「個人番号届出書」は、弊社でのご登録内容（お客様コード・お名前・ご住所等）が印字された書面です。
- ・「個人番号確認書類」とは、マイナンバーの「通知カード」のコピーまたは「個人番号カード」の両面コピー、「住民票の写し（個人番号付き）」です。詳しくはお送りいたしましたご案内をご確認ください。
- ・ご登録住所・お名前に変更がある場合は、別途お手続きが必要となります。大変お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお電話いただくか、弊社ホームページの「お取引について」→「登録情報変更用紙請求」より変更用紙をご請求ください。

「金融商品の販売等に関する法律」の改正について

2021年11月1日より「金融商品の販売等に関する法律」が改正となり、名称が「金融サービスの提供に関する法律」に変更されました。この改正に伴い、「勧誘方針の策定等」が定められている「第9条」が「第10条」へ条項が変更されております。

なお、改正に伴う弊社の「勧誘方針」の内容に変更はありません。

弊社より交付しております一部の書面等で旧法律名の記載となっているものにつきましては、名称変更後の法律名「金融サービスの提供に関する法律」へ読み替えていただき、ご利用ください。

ご不便をおかけいたしますが、どうぞよろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

『ユニオンファンド運用報告会』開催のお知らせ

～第13期（2020年10月1日～2021年9月30日）の運用状況についてご報告します～

ユニオンファンドは10月20日に設定13周年を迎えましたが、その前日の10月19日には純資産総額が100億円を突破いたしました。これまでお客様と一緒にやってきた長期つみたて投資について、弊社運用の考え方や運用結果を第13期（2020年10月1日～2021年9月30日）を中心にご報告いたします。

報告会終了後には、リモート懇親会（自由参加）を開催してごっくばらんに参加者の皆さんとの意見交換も行う予定ですので、是非ご参加ください。

日時	① 2021年11月25日（木） 18:30～20:30 ② 2021年11月27日（土） 15:00～17:00 ※報告会終了後にリモート懇親会を行います（参加は任意、申込も不要です）
会場	Zoomによるオンライン形式（無料）
対象	弊社取引口座を開設されているお客様
定員	各50名（お申込み順）
講師	ユニオン投信(株) 運用責任者 久保田 徹郎、 赤津 正
内容	・第13期（2020年10月1日～2021年9月30日）の市場環境と運用結果および売買状況のご報告 ・純資産総額100億円までの道のりと長期つみたて投資結果
申込方法	以下のリンクまたはQRコードよりお申し込みください。 ① 11月25日開催 （申込締切：11月22日） ② 11月27日開催 （申込締切：11月24日）   ご登録いただいたメールアドレスに、当日の参加URLが送信されます。 ※メールが届かない場合は、登録アドレスの誤入力や迷惑メール設定（@zoom.usから送信）の可能性があります。設定等をご確認の上、再度上記アドレスからご登録ください。
参加方法	当日は、登録完了案内のメールに記載された参加URLからログインしてください。 Zoomの使い方はこちらをご参照ください。 https://support.zoom.us/hc/ja/categories/200101697

- ・このセミナーは、投資信託その他金融商品についての具体的な説明を行い、その取引を誘引することがあります。
- ・金融商品等への投資は、その価格の変動等により損失を生じることがあります。
- ・金融商品等ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

個人情報の利用目的 お申込みにあたり入力された個人情報につきましては、お申込みのセミナーに関するご案内およびお問い合わせへの対応ならびにこれらの管理のために利用します。また、弊社が提供する商品・サービスおよびセミナーに関する情報をお客様にご案内させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

個人情報の取扱い お客様の個人情報につきましては、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。その他、弊社における個人情報の取扱いに関しましては、弊社ホームページに記載の「[プライバシーポリシー](#)」および「[個人情報の利用目的](#)」をご確認ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。